

「善処します」発言の誤訳問題の一考察

—日米の機密解除公文書をめぐって—

檜 誠司

(翻訳家・ジャーナリスト)

Abstract

This paper discusses the so-called “*Zensho shimasu*” remark by Prime Minister Eisaku Sato, translated as “I will do my best,” to President Richard Nixon in the Japan-U.S. summit talks in 1969. There has been a legend that Sato used the obscure Japanese words in a reply to Nixon, who was pressing Japan to voluntarily limit its textile exports to the U.S. Nixon reportedly accepted the remark erroneously conveyed in English by an interpreter as a promise that Japan would implement the measures to ease discontent in the U.S. textile industry. I analyze the conversation between Sato and Nixon by using declassified official documents written in Japanese and English. Results reveal Sato did not say “*Zensho shimasu*” and that his other remarks may have affected Nixon’s impression of the Japan’s promise.

1. はじめに

「善処します」という発言の誤訳問題の起源は、1969年11月19-21日にワシントンで行われた佐藤栄作総理と米国のニクソン(Richard Nixon)大統領との日米首脳会談にさかのぼる。会談の中でニクソンが日本からの米国向け繊維輸出規制を求めたのに対し、佐藤が「善処します」と曖昧な返事をしたところ、I will do my best. などと輸出規制に積極的であるといった通訳がなされたとの言説はあまりにも有名である。

「前向きに検討しましょう」と述べたとも伝えられており、鳥飼(2004, p. 37)は I will examine the matter in a forward looking manner. と通訳されたとの説を紹介している。一方、西山(2004, p. 27)が「善処します」との発言を「通訳者が I’ll take care of it. といったそうです」と指摘するなど、繊維輸出規制に関する遣り取りをめぐっては諸説紛々としているが、人口に膾炙するという点では「善処します」の言葉を挙げるができるだろう。

1969年とはほぼ半世紀前である。だが、外交のコミュニケーションギャップや通訳上の大きな

HINOKI, Masashi, “New Perspective on a Legend of Prime Minister Sato’s Remark to President Nixon: What Declassified Official Documents Reveal,” *Invitation to Interpreting and Translation Studies*, No. 16, 2016. pages 1-14. ©by the Japan Association for Interpreting and Translation Studies

問題が起きると、しばしば引き合いに出されるのが、この繊維交渉である。

たとえば 2014 年の参議院の審議でも話題になった。安倍晋三総理が世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で、日中関係を第1次世界大戦前の英独関係にたとえて説明したところ、通訳の誤訳のため間違っただけで報道されたことについて、与党自民党の熊谷大議員が質問した。

答弁に応じた麻生太郎副総理・財務相は、繊維交渉を持ち出し次のように説明したのである。

佐藤栄作・ニクソン会談、あなたが生まれる前かもしらぬけれども、(中略)繊維のことについて日本は前向きに検討しますと(アンダーラインは筆者、以下同じ)。これ、日本人が聞いたら、これはやらないって意味だなと分かりますよね。役人が前向きに検討をしますと言うのはやらないということですから、大体基本的には。(中略)それを直訳したらどうなるかといったら明日にもやるように聞こえるわけですよ。これが、日米繊維交渉がもめた一番の理由はこれです¹。

麻生は総理、外相の両ポストの経験もある。日米繊維交渉がもめた主因が佐藤の発言の訳語であったと直截的に言及しているのには驚かされる。

繊維交渉と佐藤の発言の訳語の関係については後述するが、「善処します」の英語の訳語を聞いたニクソンは佐藤が輸出規制を「約束」したと判断したものの、日本側はこの「約束」を履行しなかったため、ニクソンはその報復として 2 年後に日本の頭越しの米中接近外交や、金・ドル交換停止などの「新経済政策」の 2 つの「ニクソンショック」を相次いで発表したとも言われる(例えば、鳥飼, 2004, pp. 43-45)。

「ニクソンショック」の引き金になったのがこの「善処します」という発言だったとしたら、I will do my best. の通訳は果たして妥当であったのかとかねて議論されている。ポツダム宣言に対する「黙殺」発言の英訳が原爆投下を引き起こしたなどの説と並んで、この「善処します」という発言の通訳は「歴史をかえた誤訳」との指摘もある(鳥飼, 2004)。佐藤・ニクソン会談で日本側の通訳に当たった外務省の赤谷源一・大臣官房審議官はキャリア外交官だった。歴史的な誤訳を行ったとしたら外交官としての出世の可能性は閉ざされた可能性があったと考えられるが、その後も佐藤・ニクソン会談での通訳を任された上、国際連合事務次長に日本人として初めて就任するという栄誉にも輝いている。そこで、誤訳があったのか、そもそも佐藤はどのように発言したのであろうかとの疑問が当然出てくる。

赤谷は首脳会談から1カ月半後、佐藤の対米交渉の「密使」を務めていた若泉敬京都産業大学教授に、「通訳それ自体はたいしたことはないんですが、その記録を作成するのは非常に苦労しましたね。だいたい、中身 40 分間くらいの会談で、記録をつくるのに 4 時間はかかります。(中略)この記録は 50 年くらいは外に出ることはないでしょう」と述べていた(若泉, 2013, p. 591)。しかし、日米両国で近年、情報公開が進み、この会談の遣り取りを両国政府の機密解除公文書で詳細に確認できるようになった。機密解除公文書に基づきこの遣り取りの分析に取り組んだ学術研究は管見の限り、信夫(2006, 2012)以外ないように思われる。この先行

研究において信夫は「善処します」という発言はなく、「佐藤総理の"善処します"伝説」にすぎなかったと結論付けている。しかし、その後も「善処します」を含め、1969年の日米首脳会談における佐藤の発言をめぐる言説はまことしやかに語られている。

前述の麻生の発言はその一例にすぎない。日米関係に関する最近の学術研究においても西川(2014, p. 169)は「ニクソンが繊維問題での日本側の譲歩を求めたのに対し、佐藤は天井を向いて『善処します』と答えるが、通訳がこれを“I do my best”と訳したため、ニクソンは佐藤が自分の要求を受け容れたものと判断。この誤解が後に繊維問題を生み、日米関係を悪化させることになった」と論じている。

人口に膾炙するという点では、メディアの報道も考察しなければならない。たとえば2010年1月7日付の朝日新聞は、トーマス・バーガー・ボストン大学教授の発言を引用した山中季広ニューヨーク支局長の記事を次のように掲載している。

繊維摩擦で日米がもめていた1969年、佐藤首相がニクソン大統領に「前向きに善処する」と言った。当時の日本の政界では「何もしません」と同義語だったが、通訳はドゥ・マイ・ベストと訳し、大統領は「これで日本は繊維輸出を減らす」と喜んでしまった。だが、その後、佐藤首相は動かず、この一言が摩擦を決定的にこじれさせたようだ。

すなわち通訳者、国際問題研究者、メディアなどによって依然、佐藤の発言が引用されることが分かる。

そこで、本稿では1969年11月の日米首脳会談について、両国の機密解除公文書²や元当局者の回顧録に基づき両首脳の遣り取りを詳しく歴史的に再検証することで、誤訳問題の一考察を記したいと考えている。先行研究で信夫は事前に作られた合意のシナリオ(若泉, 2013, p. 503)通りに佐藤とニクソンの話し合いが進んだのか考察しているが、佐藤の発言の訳語ではどのような英語の表現が使われていたのか論じていない。このため本稿では、日本語の発言と訳語との意味合いの変化に関する視座も加える。とくに米国側の英文の公文書で散見されるpromise、vow、pledgeといった「約束」の意味合いを持つ言葉に注目し、佐藤の発言の信頼性をめぐりニクソンにどのような印象を与えた可能性があるのか検証する。従来の論考では「善処します」に焦点を当てて通訳の良し悪しばかりを考察する傾向にあったが、たった一言で佐藤に対するニクソンの心証が決まったとは考えられないからである。

2. 1969年11月の佐藤・ニクソン会談

2.1 「糸で縄を買う」

ニクソンが当時の日米繊維交渉の難航をいかに懸念していたかをまず考察する。岸信介・元総理は1970年10月6日、ワシントンでニクソンと会談した。朝日新聞はニクソン・岸会談について、「岸氏によると、繊維交渉など具体的な問題にはふれなかった」³と報じた。だが、米公文書によれば、岸は日米安全保障条約(正式名称は「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」)の自動延長が達成されたことなどを踏まえ、「日米関係において

繊維問題が最大で、かつ最も差し迫った問題である」と指摘した⁴。また日本政府が関係改善の手段として貿易規制の自由化に向けて取り組んでいると岸が述べたのに対し、ニクソンは「貿易戦争の危険性への懸念」を表明したのである⁵。

ニクソンは1968年の大統領選で南部の繊維産業救済を公約に掲げ当選した。就任直後の1969年2月6日、対米繊維輸出国による国際的な自主規制を求め、その可能性について打診が始まっていることを明らかにした⁶。日本などとの繊維交渉が始まったが、1年半余も経過した1970年10月になっても協議はまとまらず、ニクソンは「苦しい立場にあり、自主規制による繊維問題の解決が実現するなら非常にありがたい」と岸に訴えた⁷。

沖縄返還交渉をめぐるのは、日本政府は国内繊維業界による対米輸出自主規制との引き換えに沖縄返還を実現したとして、「糸で縄を買った」との批判がなされることが多い。米側はどうだったのか。その立場は逆で「糸で縄を売る」姿勢で臨んだと言ってよい。それを裏付ける米側の発言が散見される。国家安全保障会議(NSC)のスタッフだったハルペリン(Morton H. Halperin)は1969年6月26日にホワイトハウスで佐藤の「密使」だった若泉に対し「ニクソンとしては沖縄返還で相当の犠牲を払うのだから、その見返りに佐藤首相が繊維をやってくれば、非常に喜ぶだろう」と、語っていた(若泉, 2013, p. 344)。また、初の佐藤・ニクソン会談を控えた11月6日には繊維生産州の南カロライナ州選出のドーン(William Jennings Bryan Dorn)下院議員(民主党)は下院本会議で、「繊維と沖縄は1つであり分けることは出来ない。日本が自主規制に応じないかぎり、議会は沖縄を返さないことを保証できる」と述べた⁸。いわば「ギブ・アンド・テイク」の条件で行われていた日米繊維交渉だったのであるが、そうしたなか、佐藤・ニクソン会談で繊維交渉がどのように行われたのか次の節で論じる。

2.2 合意のシナリオ

繊維交渉の運命を決定づけたのは首脳会談最終日の11月21日である。繊維問題をめぐむ話し合いでのキーワードは「年内」と「包括的」⁹の2つだった(若泉, 2013, p. 503, p. 514)。この2つの点で、若泉と米側カウンターパートのキッシンジャー(Henry A. Kissinger)大統領補佐官(国家安全保障問題担当)との事前の打ち合わせで、首脳同士が合意するとのシナリオができていた。すなわち首脳会談では、ニクソンが繊維問題を取り上げ、佐藤が1)日米2国間でジュネーブで本格的な交渉を始め、具体的な協定として煮つめる必要がある。合意達成の期限は今年末までとする、2)包括的規制の考え方を実現したい。その内容の協定を、責任を持って作成する、3)この2国間協定は「極秘」とする、4)これは2国間だけで終わらず、関税貿易一般協定(ガット)の多国間会議で決める、などと述べるシナリオである。

11月21日にこのキーワードは登場した。佐藤の発言を日本側の公文書に基づき以下に引用する。

沖縄問題と本件がからみ合ってくることはなんとしても避けたい。(中略)ジュネーブで行なわれている話合いに関し、外部に発表する意図はないが、12月末までに話をつけ、その上ではっきりした形で約束する。そこでもし、問題があったら、大統領から直接下田大使(筆者注:当時の下田武三駐米大使)を招致し、話していただきたい。申すまでもなく自分は、この

ことにつき十分責任を取る用意がある¹⁰。

「話をつけ、その上ではっきりした形で約束する」とは、2段階にわたる手続きのようでやや分かりにくい日本語だが、重要なのは、米側に英語でどう伝わり、記録されたかである。米側の次の公文書を考察する。

He expressed deep gratitude to the President for his “magnanimous” decision on Okinawa, and also for the President’s agreement to treat Okinawa and textiles separately. For this very reason, therefore, he felt deeply his own responsibility with respect to textiles... First and foremost, his argument with the President should be kept “absolutely confidential” and not announced to the press. By the end of December, however, he promised that this matter would be resolved. He urged the President to feel free should any problem arise to discuss it with Ambassador Shimoda, to whom he had given a thorough explanation of what should be done. He pledged to the President to bear the full responsibility for reaching a solution.¹¹

his “magnanimous” decision on Okinawa とは、沖縄返還に関してニクソンが “magnanimous” な決定を示したことを意味する。すなわち、佐藤は沖縄返還の “magnanimous” な決定だけでなく、沖縄返還と繊維問題を別々に扱うことにニクソンが同意したことにも deep gratitude を表明した。そのうえで、繊維問題について責任を深く感じていると指摘し、「12 月末」までと、期限を明示して、この問題が解決されることを promise したのである。

また「自分は、このことにつき十分責任を取る用意がある」は、He pledged to the President to bear the full responsibility for reaching a solution.¹² と訳出されている。pledge に対応する言葉は日本語の公文書にはないが、佐藤は「十分責任を取ると大統領に pledge した」と、米側に解釈された可能性がある。

この「年内」のキーワードについては、ニクソンも明確に言及しており、米側の公文書では、The President said that it was important that the United States and Japan reach a meeting of the minds by the end of December, because the United States did wish to present this matter to the GATT with an understanding between our two counties.¹³ としている。佐藤の発言から promise、pledge の意思を受け止めたニクソンが「年内」合意を強く認識していたと考えられるが、「包括的」のキーワードをめぐる遣り取りがどうであったのかについては次の節で論じる。

2.3 「包括的」のキーワード

日本側の公文書によると、会談の中で佐藤はこれまでの交渉の過程で米側も comprehensive の表現には固執しなくなってきたなどとして、「comprehensive という表現の議論にもどすのは不適當と思うので、この際大統領において配慮してほしい」と述べたが、ニクソンは「comprehensive という表現は一層むづかしい問題である」などとしながらも、「総理

が selective ではなく、comprehensive な agreement に到達するように協力していただければありがたい」と指摘した¹⁴。

米側の公文書において、上記のニクソンの発言は次のように記録されている。

The President said that the matter of the word “comprehensive” was more difficult...He would appreciate it if the Prime Minister would cooperate as much as possible to work out an agreement as comprehensive as possible, rather than a “selective” agreement, which would pose a serious problem for him here.¹⁵

日本側の記録と発言の趣旨がほぼ一致するが、ニクソンが “selective” agreement だと、自身に serious problem が提起されることになると指摘している点に注目すべきである。つまり、キッシンジャーと若泉との間で行われたシナリオとは異なり、佐藤が「包括的」合意は不适当であるとして大統領に配慮を求めたところ、ニクソンは「包括的」合意への譲歩を促したと考えられる。

そこで佐藤がどう返事したのかが重要であるが、日本の公文書では次のように記されている。

自分はその場限りの男ではない。誠意をつくすというのが自分の信条である。この問題には幾多の困難があり、米側だけでなく、日本側においても業界は強い利害関係をもっている。しかし、本日述べた趣旨で自分が最善をつくすことを信頼してほしいと答えた¹⁶。

前述したように、この佐藤の発言および英訳をめぐっては「善処します」の発言が I will do my best. などと通訳されたとの説がある。通訳に誤りがあったという人もいた(Destler, Fukui & Sato, 1979, p. 134)。だが、佐藤は実際には「最善をつくす」と言ったのである。

どう通訳されたかを考察するため、米側の公文書を以下に引用する。

The Prime Minister, having noted well the President’s statement, and having explained that he had not entered into a commitment limited to this time and this place, committed his sincerity and all of his efforts to achieve a solution to this problem. It was his “personal credo” to do what he promised. There would be difficulties in solving this issue, particularly with the textile industry in Japan, which was no easier to handle than the American textile industry; but Prime Minister said that “he could vow” to devote his full efforts to achieve the agreement the President desired. “Please trust me.”¹⁷

すなわち「誠意をつくすというのが自分の信条」が his “personal credo” to do what he promised と、「promise したことを行うことが自分の“信条”」となっており、ここでも、promise の言葉が使われている。また、「最善をつくす」は devote his full efforts と訳出されているが、これは、誤訳ではない。 achieve the agreement the President desired で「大統領が望む合意」

とは「包括的」合意のことであると思われる。vow の単語も使われており、「大統領の望む合意の達成に向けて最善をつくすことを vow できる」の意味の表現で、元の日本語の発言よりは「包括的」合意の実現に向けた意思の強さが強く出ていると言える。

興味深いのは訳語の “Please trust me.” である。民主党政権下の 2009 年に鳩山由紀夫総理がオバマ (Barack Obama) 大統領との日米首脳会談で、沖縄・普天間基地問題の打開を目指し「トラスト・ミー」と発言したが、最終的にオバマ大統領の信頼を獲得できず、日米関係迷走の原因になったとも言われる。歴史のいたずらというべきか、鳩山・オバマ会談のちょうど 40 年前、戦後日米関係の大きな節目となった佐藤・ニクソン会談でも、同じ表現が奇しくも使われていたのである。

“Please trust me.” と「トラスト・ミー」の巡り合わせについては元外務省情報調査局長の岡崎 (2010) は佐藤・ニクソン会談を振り返り「これは表向きには『善処する』の誤訳だったとされているが、当時私が内部で聞いた話では、陪席者が、ここまで言って大丈夫かと思ったほど、(中略)鳩山由紀夫首相の『トラスト・ミー』と同じような強い表現だったと言う」と証言している。陪席者とは赤谷だったと考えられる。

実は日本側の公文書では、「信頼してほしい」の後からページの半分くらいが黒く塗りつぶされている。機密解除されたものの、当局には不都合な文言の表記があったと思われる。だが、米国側の公文書にはその部分に該当すると思われる記述が残っている。

すなわち、The President said this was “good enough” for him. When the President shook hands on it with him, the Prime Minister said that “mutual trust” was important.¹⁸ と記されている。ニクソンは佐藤に繊維問題での討議結果について “good enough” と形容して佐藤と握手したところ、佐藤は “mutual trust” が大事だと発言したのである。

2.4 promise, pledge, vow

これまでの検証により、ニクソンとしては、繊維交渉の年内合意の明確な「約束」が得られたと解釈してもおかしくはなかったと考えられる。つまり首脳会談では「包括的」「年内」のキーワードを使うとのシナリオができていただけに、そのシナリオ通りにキーワードを佐藤が述べるかどうかの問題であった(信夫, 2012, p. 103)。そして佐藤は「年内」と明言した。「包括的」の言葉に言及したが、それへの同意には難色を示した。そこで、米側がどう受け止めたかが重要である。前述のように、米側の記録では、佐藤は、12 月末までに、この問題が解決されることを promise したのである。また、「十分責任を取ると大統領に pledge した」ことにも注目すべきである。

繰り返すが、佐藤は “he could vow” to devote his full efforts to achieve the agreement the President desired. “Please trust me.” と明言した上で、ニクソンと握手し、“mutual trust” が大事であるとも述べたのである。「糸で縄を買う」取引が成立したのである。そして、いうまでもなく、「善処します」という発言はなく、誤訳もなかった。

この会談からほぼ 10 年後、キッシンジャー (1980[1979], p. 40) は「佐藤は、繊維問題を大統領に希望通りに解決することを、はっきり約束した。(中略) 全力を尽くすつもりであることを明言した」と述懐している。この発言について、若泉 (2013, p. 526) は「おそらくこれは、ニクソ

ン大統領自身の認識でもあったのではないかとと思われる」と指摘している。

だが、繊維交渉はシナリオ通りには進まなかった。米側が苛立ちを強めるようになったのは明白だった。首脳会談からほぼ4カ月後の1970年3月18日夕、キッシンジャーは若泉との電話で、Apparently your friend is in no position to deliver what he promised. と述べた¹⁹。your friend は佐藤を示す。若泉はキッシンジャーとは電話での会話の際、暗号表を作成し、若泉を「ミスター・ヨシダ」、キッシンジャーを「ドクター・ジョーンズ」、また、相手の首脳のことを「ユア・フレンド」、自分の首脳を「マイ・フレンド」と呼んでいた(若泉, 2013, pp. 289-290)が、この70年3月18日、キッシンジャーは佐藤が前年の1969年末までに合意にこぎつけるとの「約束」を実行できていないことに不満を示したわけである。

その2日前の16日にはキッシンジャーはジョンソン(U. Alexis Johnson) 国務次官との電話では、繊維問題をめぐり Japs の言葉を使った²⁰。繊維問題は1970年でも交渉の難航が続き、同年10月24日にワシントンで2度目の佐藤・ニクソン会談が開かれた際にも取り上げられた。鳥飼(2013, p. 100)はコミュニケーションの視点から大きな問題がはらんだ首脳会談が、1969年か1970年のどちらかは、通訳者の訳出記録が残っていないことからはっきりしないと指摘するが、これまで説明してきたように、いうまでもなく問題の会議は1969年のほうである。

米側の公文書によれば、1970年の会議では、佐藤がニクソンに問題解決の「約束」を実行できなかったことに謝罪の意を表す場面を確認できるが、その該当部分は次の通りである。

While the stage for complete resolution has not yet been reached, he reaffirmed his own determination to bring to fruitful conclusion the negotiations which have been resumed. Last year he had promised the President to do something to resolve the textile issue, and felt that he must apologize for embarrassing him by not doing what was expected.²¹

佐藤が謝罪したといっても、米側は輸出規制の約束履行の要求を取り下げたわけではない。繊維交渉に参加していたスタンス(Maurice H. Stans) 米商務長官は1971年2月、米側の不満の高まりについて、「繊維をめぐる日本側との長時間のワルツが事実上、終わったのは本当に明白である」と対日批判を行い、「未解決の状況が長引くほど、これが1972年の政治問題として重くのしかかってくる可能性が大きくなる」と指摘した²²。

2.5 2つのニクソンショックと繊維問題

「1972年の政治問題」とはニクソン再選のことが視野に入ってきたことを示している。1968年に繊維問題の解決を公約に掲げ大統領選に勝利したニクソンにとっては、それが未解決のまま1972年の選挙戦に臨むのは政治的なリスクが高すぎたはずである。解決を急ぐ必要に迫られていたが、日本の繊維産業連盟は1971年3月8日、一方的な自主規制を発表した。日本政府も歓迎したが、ニクソンは包括規制の条件を満たすものではないとして反発する声明を発表し、とくに、日本政府が政府間交渉の打ち切りを公式に表明したことを強く非難した(信夫, 2012, p. 358)。この結果、日米間に1951年のサンフランシスコ平和条約締結以来、経験したことのないほど厳しい緊張が生まれることになったのである(デスラー・福井・佐藤, 1980[1979],

p. 229)。

マイヤー (Armin Henry Meyer) 駐日大使は 3 月 12 日、総理官邸に佐藤を訪ねてニクソンの親書を手渡した。親書は 3 月 11 日付で、ニクソンは「失望と懸念を隠すことができない。(中略) 日本の繊維業界が取ったアプローチに対し、米国の繊維業界のすべてのメンバーや議会を含む支援者は激しく、かつ一斉に批判を加えている」「すなわちこの問題の解決どころか、論争の激化につながったのではないかと私は懸念している」などと語った (楠田, 2001, pp. 797-798 に添付されている英文親書を筆者が翻訳)。

12 日の正午すぎ、親書を手渡した後、マイヤーは佐藤と会談するが、佐藤は自身の通訳者を締め出し、またマイヤーは親書の件は秘密とするように念を押した²³。佐藤は親書について大統領が緊密な個人的な関係を維持したいと考えていることに深く感謝すると述べるとともに、大統領の立場を支持するために *make best effort* するので大統領は安心されるよう希望すると語った²⁴。佐藤は 1969 年 11 月のニクソンとの首脳会談で繊維問題をめぐり使った「最善をつくす」に酷似する表現をあらためて用いたが、今回は、マイヤーが *best way* とは業界の自主規制案の管理を意味あるものにする決意であると表明することだろうと提案し²⁵、佐藤を諫めるような発言を行った。

その年の夏に日本は 2 つの「ニクソンショック」に見舞われる。最初のニクソンショックは 7 月 15 日に発表された「米中接近」である。ニクソンがテレビの緊急演説で、キッシンジャー補佐官がひそかに北京を訪問し周恩来総理ら中国側との間で、翌年の 1972 年 5 月までにニクソンが訪中することで合意したと発表したのだ (外岡・本田・三浦, 2001, p. 287)。もう 1 つの「ニクソンショック」は 8 月 15 日の「新経済政策」の発表だった。ドルの金との交換停止、輸入課徴金の導入など、日本経済を狙い撃ちにしたものだった。

2 つの「ニクソンショック」については繊維交渉決裂から米国が報復措置として取ったとも言われるが、信夫 (2012, p. 358) は、「米中接近」は、米国が日本どころかどの同盟国にも知らせておらず、そうでなければキッシンジャーの極秘訪中などは成功しなかったと指摘する。

だが、もう 1 つの「ニクソンショック」のほうが報復的な可能性が大きいと言える。キッシンジャー (1980[1979], p.44) は「繊維紛争は、1971 年 8 月 15 日にニクソンが発表した新経済政策にからみ合ってしまった。これが 1971 年の (私の北京隠密外交に次ぐ) 第二の『ニクソン・ショック』だが、これには、それまでの日米交渉失敗の産物という面もかなりあったのである」と述懐している。

これまで論じてきたように、繊維交渉の失敗は、日米首脳会談における佐藤の発言の訳語の良し悪しとはまったく無関係のものである。佐藤が「約束」を実行しなかったことに起因するのである。

3. まとめ

本稿は 1969 年 11 月の佐藤・ニクソン会談での日本の対米繊維輸出問題をめぐる遣り取りについて、両国の機密解除公文書に基づき歴史的に考察することを主たる狙いとした。具体的には、「年内」「包括的」の 2 つのキーワードが交渉の成否を左右したのかどうか検証したが、

日本語の発言と訳語との意味合いの変化にも注目し、ニクソンにどのような印象を与えた可能性があるのか考察した。

その結果、米側の公文書に散見される *promise*、*pledge*、*vow* といった「約束」の意味合いの言葉が日本側の公文書では対応する語句が必ずしも見られなかったことが確認できた。たとえば、「年内」をめぐる *pledge* である。つまり米側の公文書からは、佐藤が「年内」合意を *promise* し、かつ、「十分責任を取ると大統領に *pledge* した」と解釈された可能性があると言われている。

また、ニクソンから「包括的」合意への対応を求められたのに対し佐藤が言ったのは「善処します」「前向きに検討します」ではなく、「最善をつくす」であった。「最善をつくす」に対応した英語の訳出は *devote his full efforts* で、これに “*he could vow*” の言葉が加えられて元の日本語の発言よりは意思の強さが強く出た可能性があることも分かった。その上で、人口に膾炙するような誤訳はなかったことが確認できた。

さらに佐藤がニクソンに対し、“*Please trust me.*” と明言した上で、ニクソンと握手し、“*mutual trust*” が大事であると述べていたことも、佐藤の *promise* に対するニクソンの心証を強めたと判断した。

だが佐藤は「約束」を履行せず、繊維交渉は失敗しニクソンショックを招いた可能性が大きいと言える。繊維交渉の失敗は佐藤の発言の訳語とはまったく関係がなかったのである。

「善処します」という発言は訳しづらいが、通訳の苦労を示す貴重な米側の公文書が残っている。すなわち 1 回目の佐藤・ニクソン会談から 3 年後の 1972 年 8 月 19 日に行われた田中角栄総理とキッシンジャー補佐官との会談で「善処します」が使われているのである。

会議の場所は軽井沢のホテルで、佐藤・ニクソン会談同様に貿易問題を話し合っている時に田中が「善処します」と発言したのであるが、以下の米側の公文書で考察する。

Prime Minister Tanaka: To put it frankly, during the Sato-Nixon talks on the question of textiles, I believe an Oriental, a Japanese expression was used by the former Prime Minister--zen sho sru. [The interpreter indicated that it was difficult to translate, but that it was roughly: “I shall look into this, in a judicious and forward-looking manner,” or “in a sprit of goodwill, I will use my greatest efforts to see what can be done.”] If someone says this in the Diet, it is accepted as a statement of a forward-looking attitude--but perhaps not between foreign governments. I want to avoid the misunderstanding,...²⁶

田中は佐藤・ニクソン会談で *zen sho sru* という東洋的で、日本的な表現が使われたと、キッシンジャーに紹介したのである。確かに通訳がその訳出に当惑する様子が読み取れる。

いつから「善処します」が人口に膾炙するようになったかは確定できないが、繊維交渉での通訳の研究が一般の関心を集めたのは事実である。ただ、かねて「善処します」の部分だけに集中し、両首脳交渉ですべてが決まったかのように論じてきた傾向にあったと思われる。

西山 (2004, pp. 27-28) は「善処します」という発言の訳語として、*I'll see what I can do.* なら、後でどうだったのかと聞かれた時、*I tried but I wasn't successful.* と答えることができ、う

そをついたことにもならないと指摘する。だが、これは、2つのキーワードを踏まえていない主張である。「善処します」か「前向きに検討します」かの議論、その訳語をめぐる議論はもはやあまり意味を持たなくなると言えるだろう。

そもそも、米国の「核の傘」に依存した冷戦下の安全保障体制、米市場重視の日本の経済構造などに代表される当時の日米の力関係を考えると、日本の対米交渉力には限界があったと思われる。若泉(2013, p. 455)は「武力によらず平和裏の外交交渉によってナショナル・インタレストに基づき定義された国家目標を達成しようとするれば、それは不可避免的に相手側との“取り引き”による妥協ということにならざるをえない、という認識である。いわんや、沖縄返還交渉という、いわば“失地回復”のための外交である」と語る。沖縄返還のためには、繊維問題でニクソンの要求を拒むのが容易ではなかった事情があったわけである。佐藤・ニクソン会談の繊維交渉で日本側はもともと不利な状況に置かれていたのである。通訳の技量に支えられて日本側の外交上の失点を補える余裕はあまりなかったと考えられる。

※本稿は、日本メディア英語学会東日本地区第94回研究例会(2016年6月11日・土曜日、東海大学高輪キャンパスにて開催)での研究発表を基に執筆した。フロアから貴重なコメントいただいたことに感謝申し上げます。

.....

【筆者紹介】 檜誠司(HINOKI Masashi)英日翻訳家・ジャーナリスト。専門はニュース翻訳の実践・研究、外交現場における通訳翻訳の実態と問題点の研究、日米関係の史実的な研究。連絡先:tenanose25@yahoo.co.jp

.....

【註】

- 1) 「熊谷大の質疑に対する麻生太郎の答弁」『参議院 財政金融委員会(第186回国会)会議録』第8号 2014年3月27日(p.2)国会会議録検索システム
[Online] <http://kokkai.ndl.go.jp/> (アクセス:2016/7/5).
- 2) 本稿では、日本側の公文書は外務省外交資料館で入手した。米側の公文書はジョージワシントン大学内のシンクタンクである National Security Archive (NSA) が管理する一次史料、石井修・我部政明・宮里政玄監修の『アメリカ合衆国対日政策文書集成』(柏書房)記載の一次史料を利用した。NSA には、筆者が早稲田大学大学院に在籍中、早稲田大学図書館情報検索システム経由でアクセスした。
- 3) 「自由化へ努力強調 岸氏 米大統領と会談」.1970年10月7日『朝日新聞』朝刊.
- 4) “Department of State Telegram 175589, From Secretary of State to American Consulate Hong Kong, Secret, President Nixon's Meeting with Former Prime Minister Kishi, Oct. 24, 1970,” NSA (アクセス:2015/11/1).
- 5) Ibid.
- 6) 「自主規制を打診中 繊維輸入 米大統領が言明」.1969年2月7日『朝日新聞』夕刊.
- 7) 前掲の“Telegram 175589”.
- 8) 「自主規制せねば沖縄返還に反対」.1969年11月8日『読売新聞』夕刊.
- 9) 日本側は米繊維業界の被害を前提にした規制方式を主張するが、これは選択規制(selective)

だった。一方、米側が一貫して主張した規制方式は包括規制 (comprehensive) で、これは、被害の有無に関係なく、すべての毛および合繊を規制する意味合いがあった(信夫, 2012, pp. 36-37)。

- 10) 「秘密指定解除 極秘 無期限 佐藤総理・ニクソン大統領会談(第3回 11月21日午前) 昭和 44.11.27 アメリカ局」(外務省外交史料館所蔵)。この公文書には、「通訳。赤谷審議官」と明記されているが、米側の通訳への言及はない。
- 11) “National Security Council, Executive Secretary, Top Secret, Memorandum, Nov. 28, 1969: President's Conversations with Prime Minister Sato [Includes Attachments]. 1969” NSA (アクセス:2015/11/2)。この公文書には、interpreterとして日本側は Deputy Director of Information, Ministry of Foreign Ministry, Akatani Genichi、米側は、Special Assistant to Ambassador Meyer, James J. Wickel の名前が記されている。
- 12) Ibid.
- 13) Ibid.
- 14) 前掲の「秘密指定解除 極秘 無期限 佐藤総理・ニクソン大統領会談(第3回 11月21日午前)」。
- 15) 前掲の“Nov. 28, 1969: President's Conversations with Prime Minister Sato [Includes Attachments]. 1969,” NSA.
- 16) 前掲の「秘密指定解除 極秘 無期限 佐藤総理・ニクソン大統領会談(第3回 11月21日午前)」。
- 17) 前掲の“Nov. 28, 1969: President's Conversations with Prime Minister Sato [Includes Attachments]. 1969.” NSA.
- 18) Ibid.
- 19) “TELCON Yoshida/Kissinger,” 石井修監修(2009)『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第24期 ニクソン大統領文書 キッシンジャー・オフィス文書ほか 第6巻』(p. 77) 柏書房。
- 20) Ibid. p.73.
- 21) “President's File, Secret, Department of State, Memorandum of Conversation, October 24, 1970, 4:00 p.m., The White House,” NSA (アクセス:2016/01/29)。
- 22) “The Secretary of Commerce, Feb. 18, 1971, Memorandum for President, Subject: Textiles,” 石井修・監修(2008)『合衆国対日政策文書集成 第23期 ニクソン大統領文書 ピーターセン大統領補佐官繊維関係文書 第8巻』(pp.205-206) 柏書房。
- 23) “Department of State Telegram 2238, Secret, Cable, Eyes only for Secretary and Under Secretary Johnson, Subject: Textiles, Mar. 12, 1971,” NSA (アクセス:2015/11/6)。
- 24) Ibid.
- 25) Ibid.
- 26) “United States, National Security Council, Top Secret, Memorandum of Conversation, August 19, 1972, Meeting between Henry Kissinger and Prime Minister Tanaka,” NSA (アクセス:2016/02/21)。

【参考文献】

機密解除公文書:

米国 National Security Archive 所蔵(『早稲田大学情報検索』利用)。

外務省外交史料館所蔵。

石井修・我部政明・宮里政玄(監修)。『アメリカ合衆国対日政策文書集成』柏書房

国会会議録:

国会会議録検索システム、<<http://kokkai.ndl.go.jp/>>.

新聞:

朝日新聞.

読売新聞.

書籍・論文・論考:

Barnlund D. C.(1975). *Public and Private Self in Japan and the United States: Communicative Styles of Two Cultures*. Tokyo: The Simul Press.

Destler, I. M., Fukui, H., & Sato, H. (1979). *The Textile Wrangle: Conflict in Japanese-American Relations, 1969-1971*. Ithaca, N. Y.: Cornell University Press.

Torikai K. (2009). *Voices of the Invisible Presence: Diplomatic Interpreters in Post-World War II Japan*. Amsterdam/ Philadelphia: John Benjamins.

Mann, J. (2000). *About Face: A History of America's Curious Relationship with China from Nixon to Clinton*. (1st Vintage Books ed.). New York: Vintage Books.

Stans, M. H. (1995). *One of the Presidents' Men: Twenty Years with Eisenhower and Nixon*. Washington DC: Brassey's.

デスラー, I. M.・福井治弘・佐藤英夫(1980)『日米繊維紛争: "密約"はあったのか』(福井治弘・訳) 日本経済新聞社.[原著: Destler, I. M., Fukui, H., & Sato, H. (1979). *The Textile Wrangle: Conflict in Japanese-American Relations, 1969-1971*. Ithaca, N.Y.: Cornell University Press.]

石原慎太郎(1999)『国家なる幻影:わが政治への反回想』文藝春秋社

キッシンジャー, H.(1980)『キッシンジャー秘録 第二巻 激動のインドシナ』(斎藤彌三郎・訳)小学館.[原著: Kissinger H. (1979). *White House Years*. Boston: Little Brown & Co.]

楠田實(2001)『楠田實日記:佐藤栄作総理首席秘書官の二〇〇〇日』中央公論新社

近藤正臣(2004)「通訳者に期待すべきでないこと」『通訳理論研究』論集(289-298)(初出『通訳理論研究』第3号(第2巻2号)1992).日本通訳学会

村松増美(1996)『指導者たちのユーモア:同時通訳者のとっておきの話』サイマル出版会

西川吉光(2014)「日米関係と沖縄(4)」『国際地域学研究』第17号.東洋大学国際地域学部 [Online] <http://id.nii.ac.jp/1060/00006598/> (アクセス:2016/7/19).

西山千(1988)『英語の通訳:異文化時代のコミュニケーション』サイマル出版会

西山千・松本道弘(2004)『同時通訳おもしろ話』講談社

岡崎久彦(2010)「『日米』強化に米国の忍耐を期待」『岡崎研究所』[Online]

<http://okazaki-institute.org/articles/japanese-diplomacy/japan-us-relations/01-01-10> (アクセス:2016/10/22).

信夫隆司(2006)「佐藤総理の"善処します"伝説」『政経研究』43(2): 113-140.日本大学法学会

信夫隆司(2012)『若泉敬と日米密約:沖縄返還と繊維交渉をめぐる密使外交』日本評論社

外岡秀俊・本田優・三浦俊章(2001)『日米同盟半世紀:安保と密約』朝日新聞社

鳥飼玖美子(1992)「翻訳・通訳の生む誤解」『新聞研究』92/2 (No.487)日本新聞協会

鳥飼玖美子(2004)『歴史をかえた誤訳』新潮社

鳥飼玖美子(2013)『戦後史の中の英語と私』みすず書房

若泉敬(2013)『他策ナカリシヲ信ゼムト欲ス』文藝春秋社